

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第58期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚 本 博 亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 西 泰 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 西 泰 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	8,376,375	9,710,879	18,397,791
経常利益 (千円)	463,658	804,362	1,525,061
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	334,769	520,127	1,069,610
中間包括利益又は包括利益 (千円)	473,034	457,262	1,189,511
純資産額 (千円)	16,573,751	17,342,011	17,079,901
総資産額 (千円)	34,098,838	37,967,737	36,659,378
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	96.86	150.28	309.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	45.3	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,293	388,166	1,028,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	679,079	1,407,250	1,822,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,126	1,497,731	958,491
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,724,184	1,663,194	1,972,101

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当社は、2025年10月9日付「施工管理技士の技術検定試験における実務要件の不備について」にてお知らせしたとおり、施工管理技士の技術検定試験における実務要件の不備について社内調査を実施した結果、一部の社員が受験の実務要件を充足していない状態で技術検定試験を受検し、施工管理技士の資格を取得しており、また、実務要件の不備があった社員が工事現場の監理技術者として配置されていた工事現場1件につきましても国土交通省に報告したことを公表しています。

当社は、公表日である2025年10月9日以前にすでに再発防止策を講じておりますが、その後の国土交通省からの質疑などへの対応を継続しております。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申しあげますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要は堅調であり、個人消費も緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、米国による関税政策、国内の物価上昇の長期化および慢性的な人手不足など先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、一層のお得意先様満足を獲得すべく商品の品質向上および安全衛生管理の徹底を図っております。

以上の結果、売上高は9,710百万円（前年同期比15.9%増）となりました。損益面につきましては、売上原価率が前年同期より2ポイント改善したことにより営業利益は822百万円（前年同期比92.3%増）、経常利益は804百万円（前年同期比73.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は520百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,308百万円増加し、37,967百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,234百万円増加したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,046百万円増加し、20,625百万円となりました。これは主に、借入金(短期借入金、長期借入金)が1,837百万円増加し、支払手形及び買掛金が695百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より262百万円増加し、17,342百万円となりました。これは主に、利益剰余金が312百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置付けております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より308百万円減少し、1,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、388百万円の支出（前年同期は667百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,303百万円による減少要因と、減価償却費887百万円および税金等調整前中間純利益800百万円の計上による資金増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、1,407百万円の支出（前年同期は679百万円の支出）となりました。これは主に、リース用資産の取得による支出1,095百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、1,497百万円の収入（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,832百万円および長期借入金の返済による支出2,333百万円によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	251,153	7.25
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.10
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.65
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.81
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	86,622	2.50
中島 和信	東京都国分寺市	57,100	1.65
渡邊 俊雄	千葉県松戸市	55,500	1.60
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	41,700	1.20
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本5-2-7	40,000	1.15
中間 高子	鹿児島県鹿児島市	39,800	1.15
計		1,007,051	29.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,437,400	34,374	
単元未満株式	普通株式 26,522		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	30,400		30,400	0.87
計		30,400		30,400	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,273	2,340,096
受取手形、売掛金及び契約資産	9,876,116	11,110,949
電子記録債権	632,346	718,561
商品及び製品	286,606	209,308
仕掛品	711,954	701,474
原材料及び貯蔵品	446,279	412,198
その他	646,439	741,090
貸倒引当金	65,032	61,109
流動資産合計	15,079,983	16,172,570
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	11,899,146	12,169,340
建物及び構築物（純額）	1,583,874	1,697,723
土地	1 6,152,422	1 6,152,422
リース資産（純額）	150,611	140,761
建設仮勘定	152,310	60
その他（純額）	482,077	444,558
有形固定資産合計	20,420,441	20,604,866
無形固定資産	220,934	205,374
投資その他の資産		
投資有価証券	314,427	369,459
退職給付に係る資産	389,631	391,728
繰延税金資産	34,033	19,977
その他	226,153	229,987
貸倒引当金	26,225	26,225
投資その他の資産合計	938,019	984,926
固定資産合計	21,579,395	21,795,167
資産合計	36,659,378	37,967,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874,067	1,178,266
電子記録債務	1,500,016	1,504,981
短期借入金	5,098,724	8,517,712
リース債務	53,441	50,042
未払法人税等	293,791	310,332
賞与引当金	511,700	492,320
役員賞与引当金	24,900	25,700
設備関係支払手形	5,576	3,575
その他	788,514	759,571
流動負債合計	10,150,731	12,842,500
固定負債		
長期借入金	8,700,415	7,119,357
リース債務	97,170	90,719
繰延税金負債	121,358	139,700
役員退職慰労引当金	29,000	30,700
その他	480,801	402,747
固定負債合計	9,428,745	7,783,224
負債合計	19,579,477	20,625,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,730,402	5,733,514
利益剰余金	2,540,756	2,853,402
自己株式	57,151	47,934
株主資本合計	16,246,676	16,571,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,307	188,247
為替換算調整勘定	502,364	408,980
退職給付に係る調整累計額	15,355	12,361
その他の包括利益累計額合計	669,027	609,589
非支配株主持分	164,197	160,769
純資産合計	17,079,901	17,342,011
負債純資産合計	36,659,378	37,967,737

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,376,375	9,710,879
売上原価	6,761,677	7,640,875
売上総利益	1,614,697	2,070,004
販売費及び一般管理費	¹ 1,187,003	¹ 1,247,375
営業利益	427,693	822,628
営業外収益		
受取利息	5,328	5,828
為替差益	410	8,914
スクラップ売却益	45,071	28,680
受取賃貸料	51,345	47,513
その他	23,122	14,410
営業外収益合計	125,278	105,348
営業外費用		
支払利息	50,032	100,569
支払手数料	12,981	9,726
賃貸収入原価	13,928	13,045
為替差損	10,970	-
その他	1,401	272
営業外費用合計	89,314	123,614
経常利益	463,658	804,362
特別利益		
固定資産売却益	86,073	-
投資有価証券売却益	901	-
特別利益合計	86,974	-
特別損失		
固定資産除却損	10,878	4,082
損害賠償金	² 3,000	-
特別損失合計	13,878	4,082
税金等調整前中間純利益	536,754	800,280
法人税、住民税及び事業税	144,529	261,241
法人税等調整額	54,525	16,387
法人税等合計	199,054	277,629
中間純利益	337,699	522,650
非支配株主に帰属する中間純利益	2,929	2,523
親会社株主に帰属する中間純利益	334,769	520,127

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	337,699	522,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	36,940
為替換算調整勘定	142,858	99,335
退職給付に係る調整額	8,929	2,994
その他の包括利益合計	135,335	65,388
中間包括利益	473,034	457,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	461,597	460,689
非支配株主に係る中間包括利益	11,437	3,427

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	536,754	800,280
減価償却費	879,584	887,429
損害賠償金の支払額	3,000	-
有形固定資産除却損	10,878	4,082
固定資産売却損益（ は益）	86,073	-
投資有価証券売却損益（ は益）	901	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,600	19,380
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	800
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,600	1,700
退職給付に係る資産又は負債の増減額	14,511	6,177
受取利息及び受取配当金	10,879	13,985
支払利息	50,032	100,569
リース用資産の中古販売による売上原価	1,416	1,727
為替差損益（ は益）	10,148	8,914
売上債権の増減額（ は増加）	529,920	1,303,922
棚卸資産の増減額（ は増加）	100,884	113,730
その他の資産の増減額（ は増加）	121,453	98,536
仕入債務の増減額（ は減少）	639,135	540,841
長期未払金の増減額（ は減少）	145	113
その他の負債の増減額（ は減少）	170,870	82,230
その他	22,275	48,008
小計	1,084,424	115,773
利息及び配当金の受取額	10,879	13,985
利息の支払額	50,467	100,677
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	377,542	185,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,293	388,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	984	-
定期預金の預入による支出	608,414	596,102
定期預金の払戻による収入	676,359	444,670
リース用資産取得による支出	882,103	1,095,972
社用資産の取得による支出	130,153	156,161
社用資産の売却による収入	256,136	-
投資有価証券の取得による支出	1,073	994
投資その他の資産の増減額（ は増加）	9,185	2,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,079	1,407,250

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,208,950	3,832,050
長期借入れによる収入	460,000	339,582
長期借入金の返済による支出	2,457,867	2,333,702
リース債務の返済による支出	56,023	29,325
預り保証金の返還による支出	89,613	77,296
自己株式の取得による支出	78	94
配当金の支払額	140,493	233,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,126	1,497,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,473	11,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	68,438	308,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,623	1,972,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,724,184	¹ 1,663,194

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
土地	10,000 千円	10,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	430,154千円	450,390千円
賞与引当金繰入額	167,500千円	202,420千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	25,700千円
退職給付引当金繰入額	4,869千円	9,456千円
退職給付費用	15,727千円	15,012千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	1,700千円
減価償却費	30,693千円	3,979千円

2 損害賠償金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の仙台配送センターにて発生した労災事故に伴う和解金として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,310,539 千円	2,340,096 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	586,354 千円	676,902 千円
現金及び現金同等物	1,724,184 千円	1,663,194 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日定 時株主総会	普通株式	138,159	40	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	207,485	60	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日定 時株主総会	普通株式	207,481	60	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	207,833	60	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年 4月 1日 至2024年 9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,682,019千円	642,493千円	1,221,337千円	5,545,850千円
販売	151,466千円	9,324千円	11,722千円	172,513千円
顧客との契約から生じる収益	3,833,485千円	651,818千円	1,233,059千円	5,718,363千円
リース料	1,107,991千円	771,363千円	778,655千円	2,658,011千円
外部顧客への売上高	4,941,477千円	1,423,182千円	2,011,715千円	8,376,375千円

当中間連結会計期間(自2025年 4月 1日 至2025年 9月30日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	3,898,409千円	746,064千円	1,391,200千円	6,035,674千円
販売	684,929千円	40,889千円	9,463千円	735,281千円
顧客との契約から生じる収益	4,583,338千円	786,953千円	1,400,663千円	6,770,956千円
リース料	1,280,480千円	801,410千円	858,032千円	2,939,923千円
外部顧客への売上高	5,863,819千円	1,588,364千円	2,258,696千円	9,710,879千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	96.86	150.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	334,769	520,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	334,769	520,127
普通株式の期中平均株式数(株)	3,456,045	3,460,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2025年10月1日付にて定年年齢を60歳から65歳に変更したことに伴い、退職金制度の改訂を行いました。主な改訂内容は、従来の確定給付企業年金制度(ＤＢ)にポイント制度を適用したことと、これとは別に確定拠出企業年金制度(ＤＣ)を新たに導入しました。

半期報告書提出日現在において、以降時点の退職給付債務の再測定を実施中であるため、連結財務諸表に与える影響額は算定中であります。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 207,833千円

(2) 1株当たりの金額 60円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧 野 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長 岡 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間連結財務諸表に対する期中レビューの対象には含まれていません。